

高まる「新しい福祉」への期待

ヒューマンケア・心のケア

総合的うつ対策

横浜市で「心のケア」「うつ対策」を活発に議論

9月に横浜市で第18回五大市（大阪、京都、名古屋、神戸、横浜）政策研究会が開催され、新しい福祉として重要な課題である「心のケア」「うつ対策」について活発に議論されました。公明党うつ対策ワーキングチームの浜田昌良事務局長（参議院議員）が講演。公明党が求めた総合うつ対策の中でもうつ病の①早期発見、早期治療の推進②専門医受診率の向上③治療における精神療法の拡充強化④患者が安心して治療に



横浜市会議員

にいた

仁田まさとし

■ 施政方針は「大胆に挑戦、誠実に実現」
■ 団長
■ 公明党横浜市会議団
■ 委員会委員

■ 環境創造・資源循環
■ 委員会委員
■ 國際文化都市特別
■ 委員会委員

<http://www.nitta-m.jp/>

専念できる社会づくり⑤
患者の社会復帰の実現
の5項目の提言を行つて
いる事を紹介しました。

「認知行動療法」が本年4月から保険適用

また、公明党の強い主張で、有効なうつ対策として注目される認知行動療法が本年4月から保険適用された反面、今後の課題として、保険適用を医師だけでなく臨床心理士にも広げるべきことなどを挙げました。

横浜市の「うつ病」対策

横浜市会からは、横浜市民意識調査（心配事の変化）、自殺の実態、自殺の動機などの現状が述べられ、これまで取組んできた啓発活動や人材（デトキサー）育成の経過を報告。横浜市の「うつ病」対策の課題として、①「うつ病」の正しい知識の普及と相談窓口の周知が

不十分、②「うつ病」に対応可能な医師が不足があげられました。今後はさらに、リーフレットなどによる情報提供、携帯電話・パソコンを利用し誰もがセルフチェックできるシステムの構築や専門医の育成とかかりつけ医の診断技術の向上などに取り組むことが報告されました。

認知行動療法とは？

自己に否定的な思考パターンを持つ人は、その思考パターンが自然に影響して、自己に否定的な物事の捉え方や解釈をしやすく（認知の歪み）、そのために自ら不快な感情を増大させてしまう。そうした適応的でない認知の歪みに自ら気づかせ、修正していくことにより、不快な感情の改善を図る精神療法を「認知行動療法」と呼ぶ。